

8月19日に第1回目の検証委員会を開催し、平成27年度に実施した、地方創生交付金事業について、検証委員会で下記のとおりご意見をいただきましたので報告します。
引き続き、必要に応じて検証委員会を開催し、本町の地方創生事業の成果を確実なものにしたいと考えています。

大山町しごと・ひと・くらし創生総合戦略外部検証委員

団体名	氏名	備考
大山町企業連絡会会長	片木 威	産業
大山町商工会長	岸本 耕二	産業
西部総合事務所コンシェルジュ	小西 耕一	官
鳥取大学 地域学部 教授	多田憲一郎	教育
鳥取銀行名和支店長	木村 圭介	金融
山陰合同銀行名和支店長	三好 修司	金融
大山町職員労働組合	生田 貴史	労働
新日本海新聞社 編集局長	沢田圭太郎	報道
アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィスゼネラルマネージャー	貝本 正紀	報道
女性団体連絡会副会長	荒金恵美子	住民

◆問い合わせ先

大山町地方創生本部事務局
☎ 0859・53・3120

事業名	目的	成果(実績)	検証委員の主な意見
女性活躍の場創出事業	大山町の地域資源を活用した女性の働き場づくりを調査研究し、「女性が働く社会」「小さな経済」の実現を図る。	女性の働き場づくりの協議会を立ち上げ、人と人の繋がりを大切に、研修を行った。	能力や意欲を持った女性は多くいるので、大きな夢と希望を持って活躍できるよう後押ししたい。取り組み内容をわかり易くして、人材を集めてはどうか。
公共施設等活用事業	遊休施設や空き家を活用し、企業のサテライトオフィス誘致や、地域の交流拠点として活用することで、地域の活性化と経済の活性化を図る。	地域自主組織の拠点や、サテライトオフィスを誘致し、地域の交流や雇用創出ができた。	サテライトオフィスが継続されるよう行政のフォローが必要。
交流・滞在による大山町魅力発信事業	情報発信が得意なブロガー(ブログを使って情報発信をする人)が一定期間滞在して、取材や体験などを通して、大山町の魅力を、町外へ情報発信し、移住住へと繋げる。	人気のブロガーが訪問し、町内の魅力を情報発信をした。また、移住住に繋げるために空き家の家財道具等の処分を行った。	新たな情報発信であり、魅力アップの取り組みに有効である。
移住定住・パンフレット作成事業	大山町の人・環境の魅力発信することを目的とし、移住相談会等で配布するパンフレットを作成し、移住の促進を図る。	パンフレットを千部作成し、移住の促進を図った。	ネットでの閲覧や、移住者の生活体験など口コミ情報も発信できれば良いのではないか。パンフレットは、よくまとまっている。
健康づくり事業	民間事業者や大学と連携し、住民の健康意識の向上、生活改善への取り組みを図ることで、疾病予防や介護予防に繋げる。	町と筑波大学、鳥取大学及び民間事業者(カールプス)とが連携して実証実験を開始した。	民間事業者と連携するなど、独自の取り組みで良いと思う。
農業担い手確保・定住アクション事業	大山町に1JUTターンで移住した就農希望者が、アグリマスタの下で研修できる体制整備と、早期に独立就農し、定住化を図る。	研修生を受け入れるアグリマスタを支援するとともに、研修支援員を設置し、就農に向けて支援した。	就農後は、儲ける農業の水平展開が必要。意欲ある若手営農者をリーダー役として取り組むと効果があると思う。
大山イメージアップ促進事業	大山(だいせん)の認知度向上と、イメージアップのため「おみやま」と板橋区「おみやま」と板橋区「おみやま」の大山(おみやま)商店街と物産交流を行い、知名度向上を図った。	広報媒体として、新しい「大山賛歌」をついた。丹沢山系の大山(おみやま)と板橋区「おみやま」の大山(おみやま)商店街と物産交流を行い、知名度向上を図った。	首都圏では大山(おみやま)のイメージはなかなか拭えない。そんな中で、「大山どり」の貢献度は非常に大きい。「食」を中心とした大山ブランド商品でイメージアップを図れば良いのでは。鳥取県のアンテナショップの活用を図る。